

＜人材確保・育成に注力＞

第43回社員総会 次期ビジョン作成着手

協水コン
第43回
社員総会
次期ビジョン作成着手
人材確保・育成に注力

全国上下水道コンサルタント協会は6日、都内で第43回定時社員総会を開き、事業と予算・決算に関する報告後に任期満了に伴う役員選任を決議した。間山一典会長は今後の大きな課題に「人材確保」を挙げ、注力していく姿勢を示した。



間山会長

間山会長は元日に起こった能登半島地震について「断水も困難地域を除いておおむね復旧したが、まだまだ不自由な生活を強いられている住民がいる」と、現地を気遣うとともに、26市町村に災害支援派遣をした会員企業の尽力に謝意を述べた。続けて「地震では上下水道管路の耐震化の遅れが取り上げられたが、その背景にあるのは人材不足。予算で解決できるものではなく、われわれコンサルタントの存在価値を示すとともに耐震化の優先順位、手法や事業計画なども提案すべきではないか」と意気込み、議事に移った。

令和5年度の事業報告

では、PPP/PEIについて、水コン協としてウォーターPPPにおける事業の円滑実施に貢献できるよう、水コンサルタントの位置付け、役割等について検討した。令和6年度からの水道行政移管に伴う準備が行われ、令和5年度の会員各社の上下水道部門の受注総額は対前年度比合計約0.5%の増加と見込んだ。また、令和5年度は水コン協ビジョン(2015-2025)の第3期中期行動計画(2022-2024)の2年目に当たった。人材確保支援、

技術・品質・倫理向上支援、多様な官民共同の促進、協会活動の各基本方針に基づき取り組むとともに、令和7年度の次期ビジョン作成に向け着手した。

中期行動計画最終年となる今年度は、人材確保支援▽技術・品質・倫理向上支援▽多様な官民協働の推進▽協会活動の強化に取り組み。人材確保支援では会員企業の条件整備、事業環境の改善、イメージアップなどを実施する。官民協働に関しては人材の育成、事業運営関連手法の開発・普及促進をはじめ、災害支援協定締結と運用など非常時の対応力強化などに努める。

ファイバーとセンサの応用技術(下水道施設の見える化)に関する調査、下水道事業のDX化に関する調査をテーマとする受託業務または自主研究業務に取り組んだ。また下水道展札幌に出展し、「無電柱化推進のための低コスト手法候補の一つ」と題したパネル、協会設立25周年の節目に合わせたパネルを展示した。今年度も下水道展24東京での出展を予定している。今年度はAIを含めた下水道のDX化、国土強靱化を推進する中での無電柱化に向けた調査など新たな研究テーマの実施にも注力する。普及・拡大に向け国への働きかけや自治体等への普及活動を一層推進する方針。神山会長は、「通信事業者独自の光ファイバーが台頭するなど取り巻く環境は厳しいが、地震などの被災後の復旧や強靱化、無電柱化など下水道光ファイバーへの注目が再び集まっている。特異な技術分野を有する会員企業とこれら社会環境の変化へ対応し、下水道事業の発展や国土強靱化の推進に貢献していきたい」と意気込んだ。